

ある公立地方大学から



小林 俊一

(秋田県立大学 学長)

私が学長(兼理事長)を務めるのは秋田県立大学(以下、県大)です。かつて関係したことのある私学の刊行物に短い原稿を依頼され「一地方大学に赴任して」の題で小文を書いたとき、英文の副題を求められました。「From a local university」としたら、ネイティブの意見として「From a rural university」にかえると言ってきました。いかにも「田舎大学」に聞こえるのではないかとためらったのですが、ネイティブが言うのだから黙って従いました^(註1)。

学生支援が主題のこの小冊子の巻頭言に、特定の、しかも「田舎」の大学のことを書くのはいささか憚られるのですが、既刊のいくつかを見ると天下国家の大論陣ばかりでもなさそうなので、お許しを願うことにしました。

一言に国公立大学と言いますが、公立大学が何校あるかを知る人は多くありません。公立大学は現在七六校、すなわち平均すると各道府県に二校近くもあることになります。その内容や規模は国立よりも遙かに千差万別で、大きな総合大学から看護などの単科大学まで、学生数も学年一〇〇人以下のものから一五〇〇人を越えるような大きなものまで存在します。また創設後一〇年未満の新しい大学が多いのも特徴です。県大も現

在、創設一〇年目と新しく、農学系と工学系の二学部のみからなり(学部名は農学部、工学部ではない)^(註2)、一年の学生数は約三七〇、教員数は約二〇〇です。

このような規模と内容と、秋田県という立地、県立という条件などのために生じる問題は決して少なくありません。まず「秋田」ですが、秋田県は大企業が少なく、農業を中心に第一次産業の比率が全国平均の二倍と高くなっています。県での毎年の大学進学者のうち県内での収容能力は県大ができるまでは一割程度しかなく、若者の県外への流出が問題でした。県大の設立は県内収容能力の増強がその目的の一つでした。しかし、県大の入学者のうち県内出身は三割程度であり、卒業生の県内就職もまた三割程度であることを考えると、上の目的を達成しているかどうかは定かではありません。県議会からは入学者の県内比率をもっと上げるべきだという声も聞こえます。

公立大学について一般的にいえることですが、「地域貢献」が強く要求されます。県民の税でまかなう以上、そのアウトプットは県に戻すべきだという尤もな理由によります。しかし、地域とは何かということと、貢献とはどういうものであるかはあまり自明ではありません。大学の予算のかなりの部分は確かに県からきていますが、学生の授業料も相当大きいし、県からの予算もそのうちのなにがしかは(どういう訳かそれが何%かは分からないが)国の予算(総務省経由)であるはずで、秋田県が全国に対しても貢献しているというおおらかな考え方を持ってほしいものだと思います。

教育機関である大学にとって最も大切な地域貢献は人材の供給でしょう。大学を明確に研究型と教育型に分類するのは無意味ですが、県大はおかれています。条件下では先ず教育を重視するべきです。人材供給に欠かせないのは優れた教育であり、教育の質は教員の質にかかっています。従って教員の採用には教育の資質と意欲を最重視しなければなりません。残念なことに、県大でもこれまでの実情は研究業績偏重でした。法人化を機に県大では新規採用の教員には理事会の面接を全員に対して行うこととし、教育についての意欲、適性、能力を厳しく問うことにしました。二年余の実践で既にその効果は現れています。

優秀な学生を集めることは当然ですが、明確な目的意識と、学ぼうとする分野への適性を持った学生を採る

のがもっと重要です。受験生は偏差値で二元的に輪切りにされ、大学毎に非常に狭い幅に入る学生しか受験してきません。その結果、チャレンジ精神の希薄な、均質な学生の集団ができてしまいます。適性のない学生が入学後一・二年で落後し、退学していくのを目にすることは悲しいことはなく、これを何とかして防ぐために、入試のあり方や、入学後の指導の改善を強力に進めようとしています。

これらの努力が実を結んで、良い資質に加え良い教育を受けた卒業生を多数出せたとして、次の問題は彼らが満足できる就職があるかどうかです。県内の農業従事者の六五歳以上の割合が六〇%という実情では、農学系の卒業生にとって既存の形態の農業が魅力あるものではあり得ないでしょう。農業の近代化と企業化が急務でしょうが、これは一大学の手におえる問題ではありません。また、工学系の卒業生には県内ハイテク企業の少なさから県外に職を求めざるを得ないという悩みもあります。県外へ優秀な人材を供給することで満足しなければいけないというのはあまり楽しいことではありません。

地域貢献の重要な側面に地場産業との交流があります。技術供与、共同研究などを通じて産業に貢献することにおおいに県大が努力しなければならぬのですが、残念ながらまだまだ大きな実績を上げていたとは言えません。その原因には、地場産業のハイテク度があまり高くなく高度な技術の要求が少ないこと、企業の規模が小さいか、もしくは開発部門を持たない下請の企業が多いこと、意識として大学の敷居が高いことなどが考えられます。きめ細かくニーズを掘り起こす努力が肝要でしょう。

少子化の波に溺れないためには「特色」ある大学になれと言われます。県大が実現でき、また県大でなければ実現できない特色はなんだろうかとずいぶん考えた末、農学系・工学系の融合を推進することにしました。両学部はキャンパスが離れていることもあって交流が乏しかったのですが、これを改善するために、農工融合プロジェクト予算の新設から始め、情報交換、人的交流を推進すべく努力中です。両学部共通のターゲットを持つことが有効ではないかと考え、知名度の高い八郎潟残存湖の環境問題を取り上げようとしています（笛吹けど・のきらいはありますが）。

「大学と学生」誌の主題の学生支援についてですが、県大独自のものとしては特待生制度を持っています。

経済救済的なものは日本学生支援機構等の奨学金と、大学の授業料免除にまかせて、成績優秀だけを尺度にさらなる学業の向上を奨励することを目的としています。特に、県内の優秀な高校生が県外の有名大学へ流出してしまうという現状を少しでも改善することができればという思いを込めています。現時点では、入学時の成績で四名と、二年度以降の在学学生は各学年（大学院を含む）の約四〇名に年間授業料（あるいはその半額）を支給しています。入学時採用者は四年間連続して給付し、それ以外は毎年の審査を経るという方式です。

大学院進学者が少なく、定員割れを起こしていますが、その原因としては大学院についての学生、家族、地域社会の認識不足と、経済的困難があります。大学の使命である、研究のある場での教育を全うするには大学の充実が不可欠であることと、四年の修学では社会に出るのに十分な教育は困難であることを考えると、大学院の充実が急務であり、早急かつ強力な対策が必要です。

愚痴っぽくなってしまいましたが、手つかずの大自然、広大なキャンパス、モダンな校舎、教員あたりの学生数が少ないことから来る少人数教育等々を考えると、県大は十分な魅力と可能性のある大学であり、それに惹かれる高校生がもっといるはずだと信じています。ところで、秋田名物の竿燈まつりで県大の学生たちが活躍し技能コンクールで上位入賞を重ねています。伝統的な町内組でない団体の上位入賞は竿燈まつりではこれまでなかったことです。県大の若さとパワーで秋田に新風を吹き込み、県と県民の元気に貢献できたと喜んでいきます。

註1 今、改めて「地方大学」を字引で調べると「freshwater college」というのが出ることが、freshwaterという

のは米俗語で「内陸の」とか「田舎の」だから、やっぱり「田舎大学」である。

註2 現在、農・工の二学部のみで構成される大学は、県大と東京農工大学のみである。

註3 内容はともかく数字だけ言えば、県大の就職率は実質一〇〇%である。

註4 二〇〇七年二月、「八郎湖」として湖沼水質保全特別措置法の指定湖沼となった。